

市制アンケートの 実施にあたつて



発行所

向日町役場

京都府乙訓郡向日町
大字寺戸小字中野20
電話京都(931)1111(代表)
編集・向日町役場総務課

市制問題については、住民のみなさんご理解をいたくため、七月上旬に市制特集の広報紙「市制への動き」を発行し、市制の意義、市と町の相違点、市となるための要件、議会の動きなど掲載してお届けしました。

その後、九月には、住民の意見を聞くため市制懇談会を十会場で開催し、市制についての意見交換を行いました。その模様については、先般、市制懇談会特集の広報紙にて、町長と議長の説明要旨、質疑応答のおもな内容をお知らせしています。

しかし、市制問題については向日町の将来を決定する重要な問題でありますので、住民のみなさんのご意向を広範囲にしかも適確に把握するため、かねてから準備を進めてきましたアンケートをこの

際実施するのが適切な時期と考え、全世帯にアンケートを行ないました。

しかも昨今、市制についてのデマやうわさが流されていますので、再度市制についての考え方などを要約してお知らせします。

単独市制に踏み切ったことについて

昨年三月に三万市制の特例措置（地方自治法の一部を改正する法律）が施行されたので、以後、町を市にすることについて、この特例を適用したことについて、この特例を適用した市を視察したり、市と町の制度上の違いなどを調査、市おむね具備しているので、乙訓郡三町合併の早期実現の困難性をも考慮に入れ、町として存続するよ

りも、市制施行により住民福祉の向上が期待せられると確信しましたが、いまして、三万市制の特例措置を適用して、八十二年にわたり、市制を市制に移行させることが、住民の期待する都市的施設の充実を図り、行政水準を高めるステップになるものと考えます。

市制施行による利点

市になれば、福祉事務所の設置が義務づけられ、現在府が行なっている生活保護、児童福祉、老人福祉などの福祉行政が直接行なえます。このことは、地方自治の本旨からいって、住民の意思に基づいたきめのこまかい行政が行なえることになります。財政面では、起債、委託金など取り扱いが有利になります。このほか、市になることによつて、都市化促進への道につながり商取引や求人にも信用度という形のプラスがあるといえます。

乙訓郡の合併については、昭和二十三年以来、何度も話し合いが持たれましたが、現在の三町を除く他の地域は京都市に編入されました。

乙訓郡の合併についても、郡の広域行政を検討する乙訓郡総合開発委員会（町長、議長で構成）でたびたび論議されており、合併による広域行政が理想ではあります。しかし、過去および現在の状況を見てみると、三町合併の早期実現は困難です。

広域行政について

広域行政を地方自治の場において、効果的に行なう隣接市町相互間の共同処理方式としての一部事務組合（関係自治体の長、議会代表で運営される自治体）による中学校、衛生処理施設、伝染病舎などの広域的運営や、桂川右岸流域下水道建設、水資源の開発など、京都市も含め広域的な立場において

どうか、みなさん、このような要素となり、合併への足がかりとなるものと確信します。

市制についての趣旨を十分にご理解いただいて、十月二十三日までにアンケートのご回答をしてください。さるよう、ご協力をお願ひします。